

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.988  
2023.2.12

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

発行

とりうみ敏行 神田よしゆき  
松村 としお とば めぐみ  
久保 みき たけこし 連  
金子 あきよ

## 新年度予算は市民の命とくらしを重視しているか



2月2日の2月議会本会議で、松村としお市議が、市長が提出した議案に対する質疑を行いました。

### 新年度予算の特徴は？

4月から始まる新年度の予算について、物価高騰やコロナ感染の波が続くなかで市民の命とくらしを重視する内容になっているかは重要なポイントです。

松村市議は、市が「予算案の特徴」としてあるなかに物価高騰対策が明記されていないことをとりあげました。財政局長は「(予算の)説明部分に記載している。物価高騰は重要な取り組み」として「児童福祉施設、高齢者施設、障がい者施設の運営事業者への支援や、商店

### 2月議会・議案質疑

#### 令和5年度当初予算案のポイント

##### 予算案の特徴

##### ポストコロナを見据え、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算

政令指定都市として二十歳を迎えた本市が、大都市としての成熟を深めながら、次なるステージへと飛躍するべく、ポストコロナを見据え、さいたま市の新時代へのシンカに取り組む予算

##### 令和5年度予算案4本の柱

- (1) 感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり
- (2) ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり
- (3) 誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり
- (4) 公民学共創と質の高い市役所づくり

(さいたま市予算資料より)

街への補助の上乗せなどを継続していく」と答弁。これらの施策は党市議団も求めてきたものですが、同時にすでにやってきたことの継続にとどまっています。

**松村** 物価高騰から市民のくらしや地域経済

を守り支えるのは新年度予算の重要な柱であるべき。市民負担を軽減する新たな施策の主なものと予算額を示してほしい。

**財政局長** 新たに市民負担を軽減する施策は計上していない。物価や経済の動向を踏まえながら、国の施策の効果や今後の国の対応、企業の賃上げの動向等も見極めつつ、適時適切な対応を検討していく必要がある。

**松村** 国の動向というが、新年度に国の補助金があった場合、負担を軽減する方向で積極的に活用する考えはあるか。

**財政局長** 国は財政を危機モードから平時モードへ転換していくと昨年6月の骨太方針で明記している。国の補助金はどうなるか不透明。答えるのは困難。

さいたま市は2022年度も、他市で行っている水道料金や給食費の一時無料をやりませんでした。消極的な態度をとり続ける姿勢を示しました。

### 変わらぬ大型開発重視と福祉削減

清水市政の一貫した特徴に大型開発優先、福祉削減・負担増路線があります。新年度予算で2都心・4副都心開発に132億円をつぎ込む一方で、これまでカットしてきた障がい者・高齢者福祉や医療費は33億円相当であることがわかりました。

さらに、国民健康保険税の7年連続値上げ条例案も出されています。物価高騰の下での負担増であり、6億円で値上げを回避できるにもかかわらず、「物価高騰は国保加入者に限定されない。赤字補填(不足分)を一般会計に求めることは他の健康保険加入者の理解を得ることが難しい」と市はあくまで負担増

2都心4副都心開発合計	132.3億円	
2都心	大宮駅・新都心周辺	89.5億円
	浦和駅周辺	29.8億円
4副都心	日進・宮原地区	500万円
	武蔵浦和地区	200万円
	美園地区	7億円
	岩槻駅周辺	5.9億円

路線を続けるかまえてした。

### 「ポストコロナ」でいいのか

新年度予算案には「ポストコロナを見据えた」という言葉が繰り返し使われています。松村市議は「新型コロナの第8波の死者数が過去最大となっている。予算案はポストコロナが基調になっているが、対策はどうなっているか」質しました。

保健福祉局長は「第8波は陽性者が減少傾向」としつつ「インフルエンザの流行もあり、医療機関に大きな負担がかかっている」という現状認識を示しました。そのうえで「課題として自宅療養者をはじめとした新型コロナ患者にいかに必要な支援を提供していくかが重要」として「国がコロナ感染症の位置づけを5類に変更するが市民の命と健康を守ることを最優先に、感染症危機のリスクに対応する予算を計上している。国の動向を注視しつつ、必要な施策を実施する」と答弁しました。

5類への変更にとともなう国の具体的な対応内容がまだ明らかになっていませんが、新型コロナウイルスの新たな変異株が広がるなど予断を許さない状況です。党市議団は医療・救急・検査・保健所体制の強化を引き続き求めていきます。

# 273億円の全予算の2.4% 予算組み替えを提案

党市議団は、2月2日、市長あてに270億630万円の予算組み替えを提案しました。

歳入では、財政調整基金や減債基金などを取り崩して180億円、介護保険給付費準備基金から20億円を取り崩して介護保険料の負担軽減を行います。繰越金15億円、歳出カットで5億円など、合計で273億630万円を生み出します。

続いて歳出では、物価高騰対策として市議団が求めている、水道料金の基本料金を6カ月間無料にすることで51億円、学校給食費の6カ月間無償化で28.1億円、18歳までの医療費無償化で7.5億円、国保税の18歳までの均等割りの免除で6.2億円の予算を確保しています。くわえて、国保税の引き下げ、介護保険料の引き下げ、および0～2歳児の保育料の引き下げのための予算を盛り込みました。

教育の分野では、35人学級の前倒しおよび学校配当金の増額によって教育費の保護者負担の軽減を盛り込んでいます。道路改良、河川改修などのまちづくりの予算を増額するとともに、小規模事業者支援金、住宅リフォーム助成制度の創設も予算化しました。

273億円の予算組み替えは、さいたま市の総予算1兆1289億円の2.4%にあたり



## 2023年度予算組み替え要求

歳入	
1 財政調整基金	60億円
2 減債基金	40億円
3 合併振興基金	32億円
4 公共施設マネジメント基金	50億円
5 介護保険給付費準備基金	20億円
6 水道会計利益剰余金及び累積資金剰余金	51億円
7 繰越金	15億円
8 歳出カット (海外視察経費・国際芸術祭見直しなど)	5億630万円
<b>歳入合計</b>	<b>273億630万円</b>

歳出		
1 市民負担の軽減		
(1) 消費税の負担をなくす (水道・下水道料金を除く)	1億8000万円	
(2) 水道料金 (6ヶ月間の基本料金免除)	51億円	
(3) 下水道料金の引き下げ (15%)	27億6000万円	
2 福祉・医療の充実		
(1) 国民健康保険税の負担軽減	32億5000万円	
(2) 介護保険料の引き下げ	22億4000万円	
(3) 保育料の負担軽減	12億円	
(4) 認可保育所の建設費補助	12億円	
(5) 学童保育運営費補助の増額	2億円	
(6) 敬老祝い金	2億9000万円	
3 教育環境の整備		47億1000万円
4 防災のまちづくり		27億円
5 産業・商店街振興、不況対策		34億7630万円
<b>歳出合計</b>	<b>273億630万円</b>	

ます。この規模でも、市民の切実な要求を十分実現できることを示し、代表質問で実現を求めています。

## 政務活動費は

# 住民福祉の推進を図るために必要

## 2月議会・請願討論

2月2日、2月議会本会議において、閉会中審査となっていた請願「政務活動費を廃止して下さい」について、とばめぐみ市議が不採択の立場で討論に立ちました。

そもそも政務活動費は、地方自治法に基づき、地方議員の調査研究やその他の活動に役だてる経費の一部として、自治体から議会における会派や議員に対し公費として支給される費用です。請願では、廃止を求める理由として「毎年のように問題のある政務活動費の支出」や「一部議員の統一協会に關係する支出」をあげていますが、これは政務活動費に問題があるわけではありません。

とば市議は「政務活動費は市民の大切な税金による交付金であり、用途の透明性を確保し、市民に対する説明責任を果たす必要がある。会派や議員は調査研究、研修、広報、陳



情活動、会議、資料作成、資料購入、事務費、人件費など、政務活動にふさわしい使い方に徹し、それ以外の使用は厳に慎むべきであり、請願に示されるような用途については猛省を求める」と述べ、そのうえで「政務活動費は市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動、その他住民福祉の増進を図るために必要なものであり、議会の機能を充実・強化する上で、重要な役割を担っている」として、請願は不採択とすべきと主張しました。請願は結果的に不採択となりました。

## あなたの身近な議員です

						
市議(浦和区)	市議(緑区)	市議(桜区)	市議(南区)	市議(北区)	市議(見沼区)	市議(中央区)
とりうみ敏行	松村としお	久保 みき	金子あきよ	神田よしゆき	とばめぐみ	たけこし連